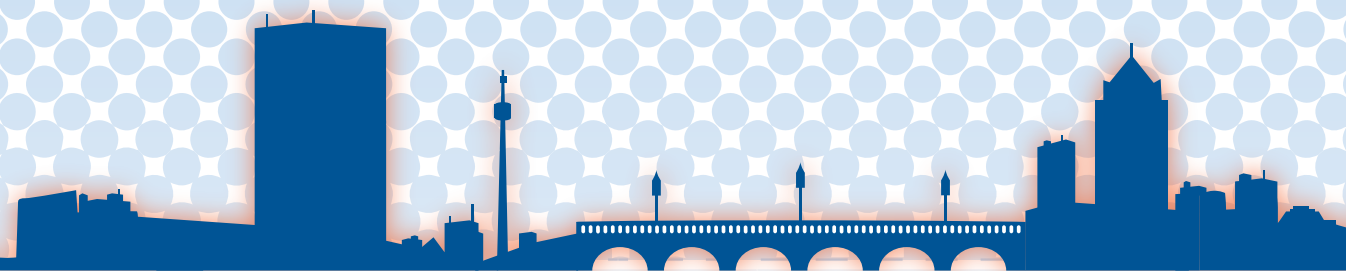


株主の皆さまへ

第165期中間事業概況

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



北陸瓦斯株式会社

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社では第165期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の第2四半期決算をとりまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や政府および日銀による経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善や株式市場の回復が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

ガス業界におきましては、電力の小売全面自由化に続き、平成29年に小売全面自由化とする改正ガス事業法が成立したことで、これまでの事業領域にとらわれない新たなサービスの提供が可能となります。これによりエネルギーを取り巻く環境は新たな局面を迎えようとしており、当社を取り巻く環境も大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にありますと、当社は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

部門別業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりであります。中間配当につきましては、当期におきましてもその実施を見送らせていただくことといたしました。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に会社が対処すべき課題について申し上げます。

当社はガスシステム改革に伴う変化をさらなる発展の機会ととらえ、これまで以上に経営全般にわたる効率化を進めるとともに、生産・供給体制を強化し、都市ガスを基本としたエネルギー供給を通じて、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

また、今後想定される競争激化に対応していくため、当社は「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

さらに、家庭用燃料電池「エネファーム」や、太陽光発電と「エネファーム」等の家庭用ガススコージェネレーションシステムを組み合わせた「W発電」の拡販、ガス温水暖房システム「TES」の導入促進など、家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまに安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進を図るとともに、ねずみ铸铁管や白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

株主の皆さまには、なにとぞ当社の現状をご賢察くださいます。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 12 月

取締役社長

敦 井 榮 一



業績の概況

〈ガス販売〉

当第2四半期末のお客さま件数は、前年同期末に比べ0.6%増の367,463件となりました。

ガス販売量は前年同期比2.2%減の132,555千m³となりました。用途別では、家庭用は春先の気温が前年と比べ高めに推移した影響により給湯・暖房用需要が減少したことから、前年同期比2.8%減の53,824千m³となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）は夏場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により冷房用需要が減少したことやお客さま設備の稼働減少などにより、前年同期比1.7%減の78,731千m³となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことに加えガス販売量が減少したことから、前年同期比5.3%減の144億81百万円となりました。

〈ガス工事〉

受注工事収益につきましては、集合住宅の新築工事が増加したものの、大型物件の工事が前年に比べ減少したことから前年同期比1.1%減の5億50百万円となりました。

〈ガス機器〉

器具販売収益につきましては、戸建住宅および大型物件向けの販売が減少したことから、前年同期比9.7%減の12億71百万円となりました。

〈総売上高および収支の状況〉

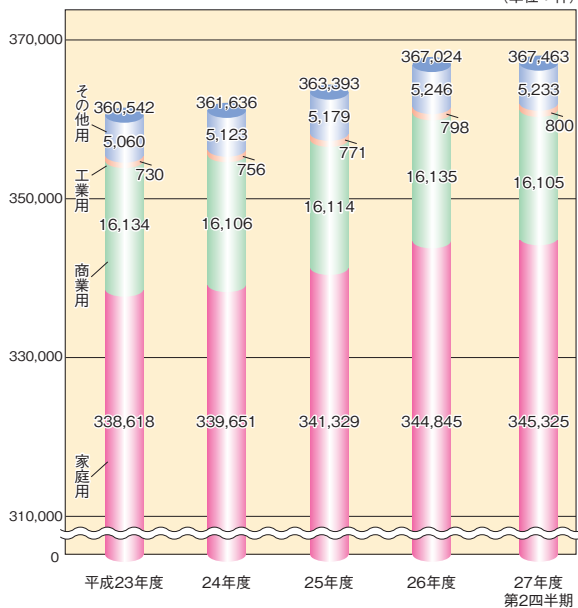
当第2四半期累計期間の総売上高は、前年同期比5.6%減の163億55百万円となりました。

費用面につきましては、ガス販売量の減少や原油価格下落に伴い原料費が減少したことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めたことにより、前年同期比5.5%減の160億95百万円となりました。

この結果、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前年同期比0.6%増の3億79百万円、第2四半期純利益につきましては、前期において特別利益があったことから、前年同期比17.2%減の2億69百万円となりました。

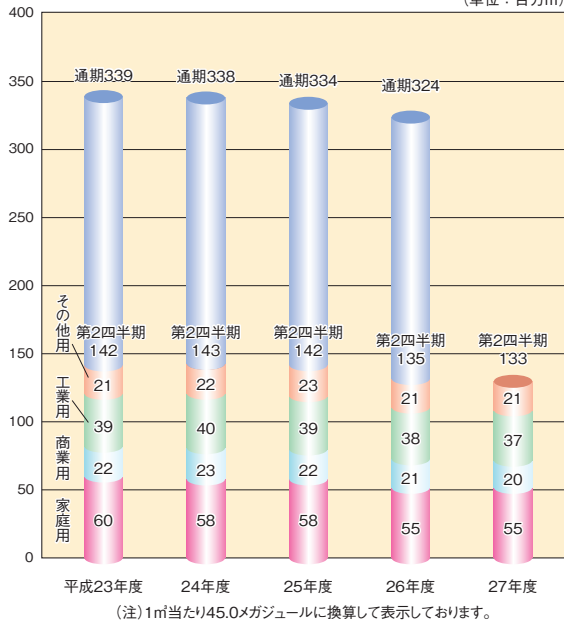
■お客さま件数

(単位：件)



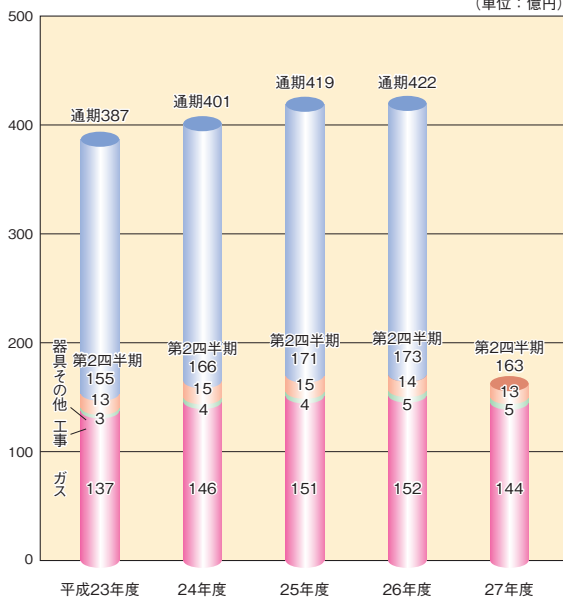
■ガス販売量

(単位：百万m³)



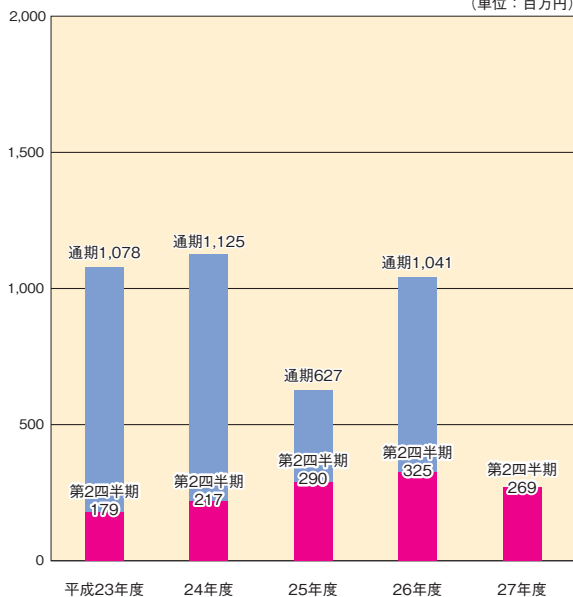
■総売上高

(単位：億円)



■当期純利益

(単位：百万円)



計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期末 (H27.9.30)	前期末 (H27.3.31)	負債の部	当第2四半期末 (H27.9.30)	前期末 (H27.3.31)
固 定 資 産	39,338	39,502	固 定 負 債	4,091	4,364
有 形 固 定 資 産	34,551	34,793	長 期 借 入 金	1,845	2,250
製 造 設 備	5,325	5,505	繰 延 税 金 負 債	424	371
供 給 設 備	28,006	28,157	退 職 給 付 引 当 金	103	94
業 務 設 備	932	933	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	442
附 帯 事 業 設 備	8	8	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,279	1,206
建 設 仮 勘 定	278	188	そ の 他 固 定 負 債	438	-
無 形 固 定 資 産	1,787	1,887	流 動 負 債	5,065	6,920
借 地 権	1	1	1年以内に期限到来の固定負債	810	810
鉱 業 権	0	0	買 掛 金	1,202	2,865
の れ ん	1,310	1,357	未 払 金	805	968
そ の 他 無 形 固 定 資 産	475	528	未 払 費 用	901	925
投 資 そ の 他 の 資 産	2,999	2,821	未 払 法 人 税 等	233	426
投 資 有 価 証 券	2,422	2,237	前 受 金	428	290
関 係 会 社 投 資	310	310	預 り 金	40	29
出 資 金	0	0	関 係 会 社 短 期 債 務	642	591
長 期 前 払 費 用	220	227	役 員 賞 与 引 当 金	-	12
そ の 他 投 資	61	64	負 債 合 計	9,156	11,285
貸 倒 引 当 金	△ 15	△ 18	純 資 産 の 部	当 第 2 四 半 期 末 (H27.9.30)	前 期 末 (H27.3.31)
流 動 資 産	5,357	7,241	株 主 資 本	34,330	34,444
現 金 及 び 預 金	2,319	2,636	資 本 金	2,400	2,400
受 取 手 形	155	185	資 本 金	2,400	2,400
売 掛 金	1,756	3,401	資 本 剰 余 金	21	21
関 係 会 社 売 掛 金	19	14	資 本 準 備 金	21	21
未 収 入 金	195	254	利 益 剰 余 金	31,925	32,039
製 品	60	86	利 益 準 備 金	600	600
原 料	12	16	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,325	31,439
貯 蔵 品	365	299	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	104	108
前 払 費 用	70	-	別 途 積 立 金	26,100	26,100
関 係 会 社 短 期 債 権	50	45	繰 越 利 益 剰 余 金	5,120	5,231
繰 延 税 金 資 産	254	254	自 己 株 式	△ 16	△ 15
そ の 他 流 動 資 産	101	56	自 己 株 式	△ 16	△ 15
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 9	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,223	1,090
繰 延 資 産	14	75	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,223	1,090
開 発 費	14	75	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,223	1,090
資 産 合 計	44,710	46,820	純 資 産 合 計	35,553	35,535
			負 債 純 資 産 合 計	44,710	46,820

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

費用	(単位：百万円)		収益		
	当第2四半期累計期間 (H27.4~H27.9)	前第2四半期累計期間 (H26.4~H26.9)		当第2四半期累計期間 (H27.4~H27.9)	前第2四半期累計期間 (H26.4~H26.9)
売上原価	7,825	8,641	製品売上	14,481	15,299
期首たな卸高	86	75	ガス売上	14,481	15,299
当期製品製造原価	5,945	6,584			
当期製品仕入高	1,892	2,092			
当期製品自家使用高	37	39			
期末たな卸高	60	71			
(売上総利益)	(6,655)	(6,657)			
供給販売費	5,384	5,421			
一般管理費	1,088	1,024			
(事業利益)	(181)	(211)			
営業雑費用	1,791	1,946	営業雑収益	1,828	1,971
受注工事費用	551	558	受注工事収益	550	556
器具販売費用	1,240	1,388	器具販売収益	1,271	1,408
			その他営業雑収益	6	7
附帯事業費用	3	4	附帯事業収益	46	45
(営業利益)	(260)	(277)			
営業外費用	22	28	営業外収益	141	127
支払利息	20	26	受取利息	0	0
雑支出	1	1	有価証券利息	-	0
			受取配当金	45	44
			導管修理補償料	19	15
			受取賃貸料	45	45
			雑収入	30	21
経常利益	379	377	特別利益	-	92
			負ののれん発生益	-	92
税引前四半期純利益	379	469			
法人税等	109	144			
四半期純利益	269	325			
合計	16,496	17,537	合計	16,496	17,537

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期末 (H27.9.30)	前期末 (H27.3.31)
固 定 資 産	45,372	45,609
有 形 固 定 資 産	38,274	38,490
製 造 設 備	5,325	5,505
供 給 設 備	30,432	30,680
業 務 設 備	1,143	1,147
そ の 他 の 設 備	924	936
建 設 仮 勘 定	448	220
無 形 固 定 資 産	1,808	1,909
の れ ん	1,310	1,357
そ 他 無 形 固 定 資 産	498	552
投 資 そ の 他 の 資 産	5,289	5,208
投 資 有 価 証 券	3,611	3,579
退 職 給 付 に 係 る 資 産	—	45
繰 延 税 金 資 産	424	423
そ の 他 投 資	1,271	1,182
貸 倒 引 当 金	△ 18	△ 21
流 動 資 産	9,956	12,026
現 金 及 び 預 金	5,310	5,871
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,932	4,524
有 価 証 券	300	350
繰 延 税 金 資 産	324	324
そ の 他 流 動 資 産	1,095	966
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 11
繰 延 資 産	14	74
開 発 費	14	74
資 産 合 計	55,344	57,710

負債の部	当第2四半期末 (H27.9.30)	前期末 (H27.3.31)
固 定 負 債	4,619	4,943
長 期 借 入 金	1,926	2,356
繰 延 税 金 負 債	464	411
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	154	621
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,378	1,294
退 職 給 付 に 係 る 負 債	76	78
そ の 他 固 定 負 債	619	180
流 動 負 債	6,143	8,386
1年以内に期限到来の固定負債	869	869
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,950	3,564
未 払 法 人 税 等	342	614
役 員 賞 与 引 当 金	—	17
そ の 他 流 動 負 債	2,981	3,321
負 債 合 計	10,763	13,330

純資産の部	当第2四半期末 (H27.9.30)	前期末 (H27.3.31)
株 主 資 本	40,581	40,567
資 本 金	2,400	2,400
資 本 剰 余 金	21	21
利 益 剰 余 金	38,176	38,162
自 己 株 式	△ 16	△ 15
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,342	1,193
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,227	1,093
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	115	99
非 支 配 株 主 持 分	2,657	2,619
純 資 産 合 計	44,580	44,380
負 債 純 資 産 合 計	55,344	57,710

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

費用	(単位：百万円)	
	当第2四半期累計期間 (H27.4～H27.9)	前第2四半期累計期間 (H26.4～H26.9)
売上原価	12,128	13,452
(売上総利益)	(7,882)	(7,900)
供給販売費及び一般管理費	7,344	7,376
供給販売費	5,984	6,066
一般管理費	1,359	1,309
(営業利益)	(538)	(524)
営業外費用	23	30
支払利息	21	28
その他	2	2
経常利益	652	614
税金等調整前四半期純利益	652	707
法人税等	201	244
四半期純利益	450	462
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	397	426
合計	20,148	21,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

収益	(単位：百万円)	
	当第2四半期累計期間 (H27.4～H27.9)	前第2四半期累計期間 (H26.4～H26.9)
売上高	20,011	21,353
営業外収益	137	121
受取利息	5	5
受取配当金	32	31
受取賃貸料	39	39
その他	59	43
特別利益	—	92
負ののれん発生益	—	92
合計	20,148	21,567

■連結子会社（5社）

北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)

■古町ガスホール リニューアルオープン

当社は、古町ガスホール（新潟市中央区）の一部、料理教室フロアとギャラリーフロアを、10月1日（木）よりリニューアルオープンいたしました。

古町ガスホールは、最新ガス機器の展示のほか料理教室フロアやギャラリーフロアを併設し、1987年のオープン以来、地域の皆様にコミュニケーションの場として幅広くご利用いただいております。お客さまにより一層快適にご利用いただくため、28年ぶりに料理教室フロアとギャラリーフロアを大幅に改修し、このたびリニューアルオープンいたしました。

料理教室フロアでは、内装の一新や最新ガスコンロへの入れ替え、調理台の増設を行ったほか、ギャラリーフロアと合わせてLED照明を全面的に採用し、省エネ化を図っております。



〈4 F 料理教室フロア〉



〈3 F ギャラリーフロア〉

○施設概要

住 所	新潟市中央区古町通7-999
T E L	025-223-0495
開 館 時 間	10:00～19:00 10:00～18:00（日・祝）
休 館 日	毎週水曜日、年末・年始（12月31日～1月3日）
オ ー プ ン 日	2015年10月1日（木）

■2015ガス展開催

「ますます暮らしが、スマート！に。」をテーマに、10月16日（金）から新潟地区を皮切りに、長岡地区、三条地区において2015ガス展を開催いたしました。

人気のキャラクターショーや料理イベントに加え、災害復旧で活躍する「はたらくクルマ」の展示やお仕事体験など、お客さま参加型のイベントを多数用意いたしました。

また、「火に親しみ、火に学ぶ」をテーマにした親子火おこし体験や、Siセンサーコンロの温度調節機能を使ってワッフルやどら焼きづくりを体験できる「タッチ&トライ」コーナーも多くの人で賑わいました。

ガス機器展示コーナーでは、エネファームをはじめとした環境にやさしい最新ガスシステム機器とともに、リフォーム需要を意識した住宅設備機器の展示に多くのお客さまの注目が集まりました。



〈オープニングセレモニー〉



〈タッチ&トライ〉



〈マスコットキャラクターのガスマーくん〉



〈エネファームの環境性を説明〉

家庭用燃料電池

エネファーム

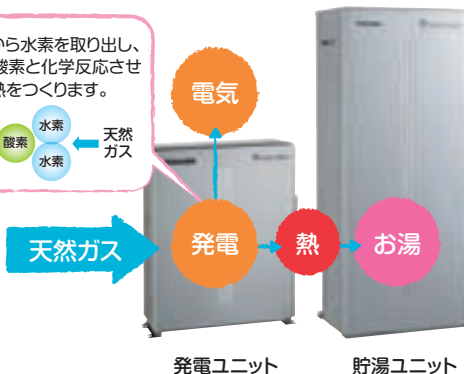
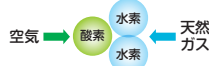
ガ、スマート!

ガスで電気をつくり、
発電時の熱で
お湯をつくります



家庭用燃料電池コージェネレーションシステム
ENE-FARM
エネファーム

天然ガスから水素を取り出し、
空気中の酸素と化学反応させて
電気と熱をつくります。



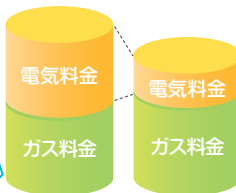
ポイント

①

光熱費がおトク!

エネファーム導入による
光熱費削減イメージ

購入電力量が
約**67%**年
ダウン!



従来システム エネファーム

※戸建住宅4人家族 (150㎡、新築)
当社シミュレーションによる算出

ポイント

②

10年フルメンテナンスサポート!

お客さまにいつまでも快適にエネファームをお使いいただくために万全のアフターサービスをご用意しております。

定期点検

3.5年ごとに点検や消耗
部品を無償で交換いたし
ます。



修理対応

故障発生時には無償で
修理対応いたします。

ポイント

③

停電時も電気が使えて安心!

停電時にも照明や給湯が使用でき安心です。
また、テレビ等で情報収集も可能です。



照明 40W
(ダウンライト5個)



テレビ 152W



床暖房



シャワー

※自立専用コンセントが必要
となります。

※エネファームが発電してい
ない場合や、ガス供給が停
止している場合は自立運転
はいたしません。

※出典: (一財)省エネルギー
センター「省エネ性能カ
タログ(2010年夏版)」

ポイント

④

優れた環境性!

年間
約**1,400kg**の
CO₂を削減

※戸建住宅4人家族 (150㎡、新築)
当社シミュレーションによる算出

快適環境おしらせ機能付き

住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

快適ウォッチ

が、スマート!

熱中症やインフルエンザなどの
ウイルス対策にも役立つ、
新たな警報器



住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

快適ウォッチ

快適環境おしらせ機能付き

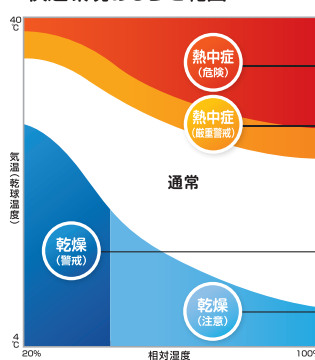
住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

快適ウォッチ



火災・ガス・CO警報に加え、熱中症と乾燥をおしらせ!

■ 快適環境おしらせ範囲



※WBGT: 暑熱環境下におけるリスクの度合いを判断するために用いられる指標

夏は熱中症対策に

温度と湿度から「暑さ指数(WBGT)」※を算出し、熱中症の危険がある状態をおしらせ

熱中症(危険)
危険 + 音声
青ランプ点灯

ポーン 部屋がたいへん暑く
なっています。風通しを
よくし水分補給をこまめ
うにしましょう

熱中症(嚴重警戒)
嚴重警戒 + 音声
青ランプ5秒ごとに点滅

冬はインフルエンザなどの対策に

空気が乾燥したインフルエンザなどに
かかりやすい状態をおしらせ

乾燥(警戒)
警戒 + 音声
青ランプ点灯

ポーン 部屋が乾燥しな
いよう心がけましょう

乾燥(注意)
注意
青ランプ5秒ごとに点滅

Siセンサーコンロ

全口センサー搭載

が、スマート!

「Siセンサーコンロ」の全ての機種が全口安全センサー搭載。安心機能いっぱいの頼れるSiセンサーコンロでついうっかりも安心です。グリルでは焼き魚はもちろんお菓子づくりまで、お料理がもっと楽しく、美味しく、簡単につくれます。また、ビルトインコンロは既設のコンロから簡単に取り替えられます。



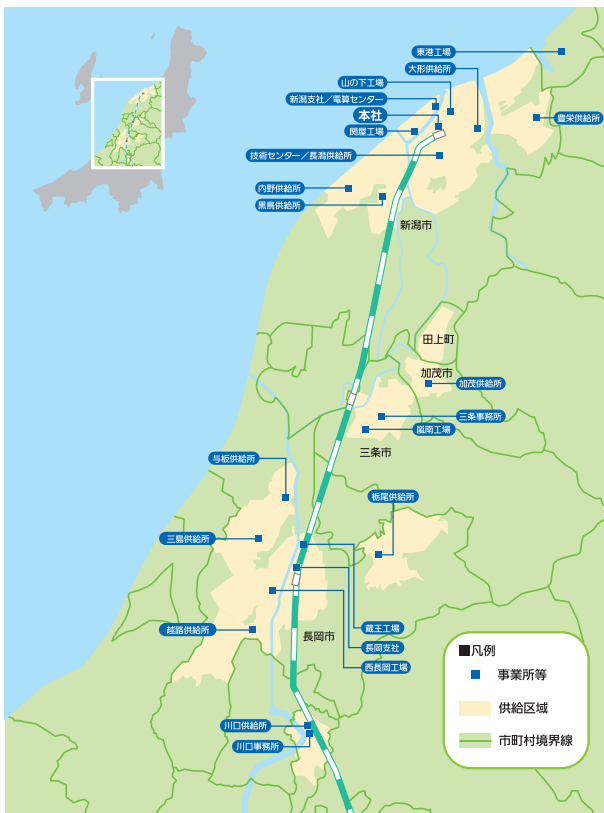
会社の概要 (平成27年9月30日現在)

設立	大正2年6月2日
資本金	24 億円
発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式の総数	48,000 千株
株主数	2,925 名
主要な事業内容	1.都市ガスの製造、供給および販売 2.ガス受注工事の施工 3.ガス機器の販売

■事業所

本社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号
新潟支社	新潟市中央区附船町一丁目4401番地
長岡支社	長岡市西神田町二丁目1番地2
三条事務所	三条市北中1番8号

■事業所、工場等および供給区域



■取締役および監査役

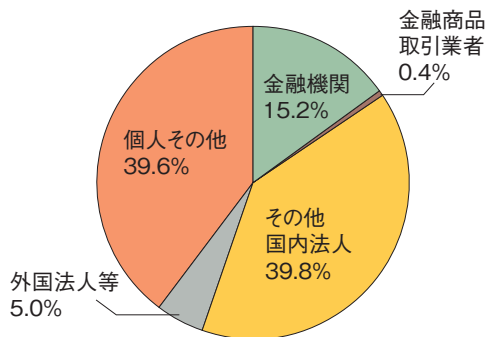
取締役社長	敦井 榮一
取締役副社長	敦井 一友
常務取締役	今井 眞哉
常務取締役	平松 健二
取締役	今井 康晴
取締役	津野 徹
取締役	中野 充
取締役	渡邊 義彦
取締役	高橋 嘉津夫
取締役	小林 宏一
取締役	並木 富士雄
常勤監査役	佐藤 雄三
監査役	鶴巻 克恕
監査役	西潟 精一
監査役	能勢 正敏

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

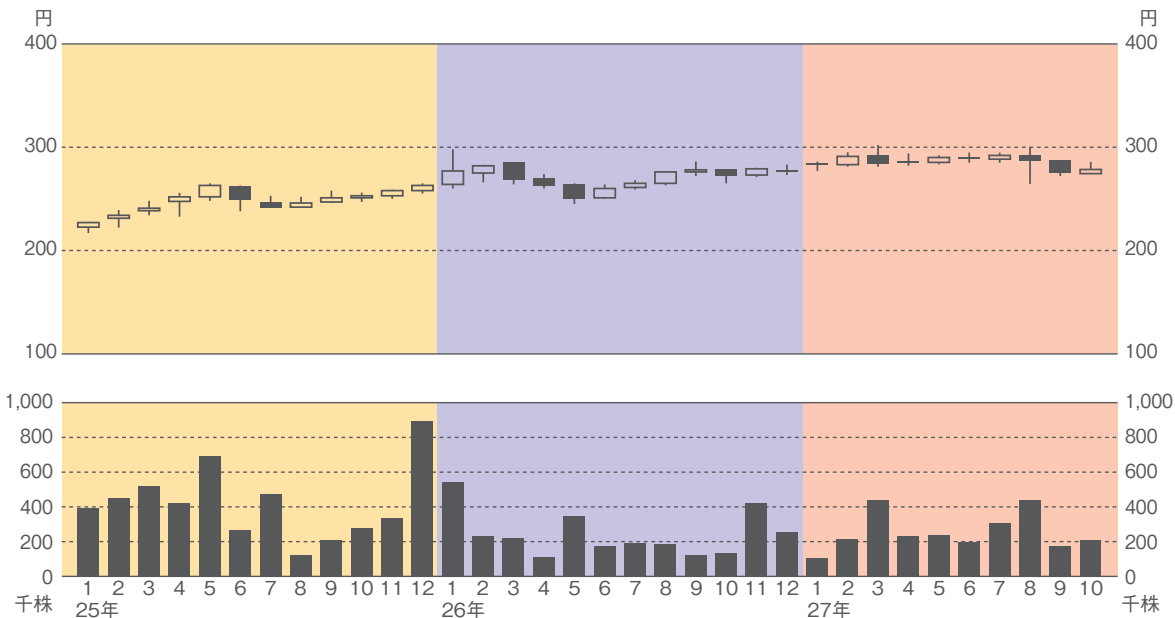
■大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
敦井産業株式会社	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	2,258	4.70
ピーエイチフォーフィテイループライドストックファンド (プリンパルオールセクターサポートフォリオ)	1,695	3.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79211)	1,607	3.34
株式会社第四銀行	1,371	2.85
三条信用金庫	1,182	2.46
敦井 一友	840	1.75
敦井株式会社	798	1.66

■所有者別株式分布状況



■株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
単元株式数	1,000株	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

当社のホームページ(<http://www.hokurikugas.co.jp>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所 東京証券取引所

証券コード 9537

北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号

TEL 025-245-2211

<http://www.hokurikugas.co.jp>



※この印刷物は、環境に配慮してFSC® 認証林及び適切に管理された森林から作られたFSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。